

○長期ビジョン(素案)に対する総合計画審議会委員・専門委員等からの御意見

※意見の内訳～委員:18件、市町村:15件、パブリックコメント:9件(7名)

資料2

番号	区分	該当ページ	御意見の要旨	県の考え方
1	委員	1	計画の目的 計画の目的がわかりにくい。	計画の目的は、基本目標である『未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦』に向けて、「人」「暮らし」「産業」ごとに各々の側面で目指す将来像を実現していくことにあり、今後の県政運営の指針となるものです。
2	委員	2	はじめに「2 計画の役割」 本計画は県のまち・ひと・しごと創生総合戦略としても位置づけるとのことであるが、国の戦略は来年度までとなっており、国の次期戦略の内容によっては、再度長期ビジョンを見直すのか。市町村の戦略は国及び県の戦略を勘案して定めることとなっているため、改定する場合は、市町村のスケジュールも勘案して、適時適切に情報提供ください。	国の次期戦略の概要が明らかになっていませんが、今後の状況も見ながら適切な情報提供に努めたいと考えております。
3	委員	15	時代の潮流「8 持続可能な社会を目指して-SDGsの実現-」 「SDGsの実現」は「SDGsの実施」にすべき。	SDGsは、「持続可能な開発目標」であり、目標は実現するものであると考え、この表現としております。 国の実施方針においては、地方公共団体においても、各種計画等にその要素を最大限に反映し、取組を推進することが奨励されており、この総合計画やその他の県の個別計画に定める施策を実施していく中で、目標の実現を目指してまいりたいと考えております。
4	委員	41	基本目標 「未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦」の「挑戦」を見直す必要はないか。	「新しい『ゆたかさ』」を創出していくことに県民とともに「挑戦」していくとの意味で使用しており、計画の基本目標として維持してまいりたいと考えております。
5	委員	52 58 100 等	長期戦略「2産業成長・経済活性化戦略」、分野別施策「B-2-(1)低炭素・循環型社会への転換」 「低炭素」は「脱炭素」にすべき。	国においては、地球温暖化対策計画の中で、排出量を2030年までに26%、2050年までに80%削減を目指すこととしています。また、長期低炭素ビジョンにおいても、将来的な脱炭素社会の構築に向けて、その途中過程として、2050年までに80%削減する社会を目指すべきとされております。 本県の総合計画は、国の中期的目標である2030年を目標としていることから、脱炭素社会を構築する過程としての「低炭素社会」の実現が適切な表現であると考えております。

番号	区分	該当ページ	御意見の要旨	県の考え方
6	委員	58	<p>長期戦略「戦略2 産業成長・経済活性化戦略」の戦略内容2 労働人口が不足する中で、ICT等の先端技術の活用は不可欠。そこで、先端技術を活用して、労働力を補完するという視点からの記述を加えてはどうか。</p>	<p>戦略内容の2については、「省力化による生産性向上」の部分で御指摘の趣旨を包含しているものと考えております。</p> <p>また、関連して、県内企業向けに戦略内容4を次のとおり修正します。(P.58)</p> <p>「産業間及び産学金労官の連携を強化し、本県の持つ優れた地域資源や技術を生かした新事業・イノベーションの創出、高付加価値化等を支援するとともに、ICT等の先端技術を活用した生産性の向上や起業、円滑な事業承継に向けた支援・・・」</p>
7	委員	61 95	<p>長期戦略「3生活健康・活躍社会戦略」、分野別施策「B-1-(1)健康づくりの推進」 健康づくりについて、現役世代に対する取組が記載されていない。分野別施策には「健康経営」が掲げられているが、数値目標として、「健康経営優良法人認定〇社」と明確に掲げるべき。</p>	<p>御意見のとおり、現役世代（働く世代）に対する取組も重要であり、長期戦略4の戦略内容1「疾病・介護予防等による健康寿命の延伸」や、御指摘の分野別施策の基本的方向性における「健康経営の推進」の記載で、現役世代も含めた健康づくりについて記載しているところです。</p> <p>指標については、今後策定するアクションプランで検討したいと考えております。</p>
8	委員	70- 85	<p>分野別施策「A人づくり」 「子ども」と「子どもたち」の使い分けについて確認が必要。</p>	<p>福祉分野の施策につきましては、個々の子どもを対象とする施策も多いことから「子ども」と表記し、教育分野の施策につきましては、学校単位などある程度多数の子どもを対象とする施策が多いことから「子どもたち」と表記しております。</p>
9	委員	78	<p>分野別施策「A-2 未来を担う人財が育つ社会」と「A-2-(2)社会を生き抜く基盤を培い、将来を担う人財を育む教育の推進」 「未来」と「将来」の使い分けの意図がよく分からない。</p>	<p>御指摘の趣旨を踏まえ、「未来を担う」に統一します。</p>
10	委員	78	<p>分野別施策「A-2-(2)社会を生き抜く基盤を培い、人財を担う人財を育む教育の推進」 「～、将来を担う～」ではないか。(誤字の御指摘)</p>	<p>御指摘の誤字について修正します。</p>

番号	区分	該当ページ	御意見の要旨	県の考え方
11	委員	78	<p>分野別施策「A-2-(2)社会を生き抜く基盤を培い、将来を担う人財を育む教育の推進」の「5 郷土を愛し、地域社会に参画する態度を育む教育の推進」</p> <p>将来を担う人財の育成ができる人財を育成する必要がある。</p> <p>学校と地域、企業、各種団体・施設等の連携・協働の推進や、地域社会に参画しようとする意識や態度を育てる教育の推進・充実に取り組むことができる人財の育成が必要であり、好事例を集めてコーディネーターを育成する必要がある。</p>	<p>御意見のとおり、そのような教育の推進を担う人財の育成が重要であると考えておりますので、アクションプランや具体的な施策を展開する上での参考にさせていただきたいと考えております。</p>
12	委員	86	<p>分野別施策「A-4-(1)男女共同参画社会の推進」</p> <p>「ジェンダー平等の実現の推進」(ダイバーシティ&インクルージョン)にすべき。SDGsで用いられている。</p> <p>LGBTQに係る記載はされているか。SDGs実現のための文言が不足している。記載内容にもっと包括的(インクルージョン)という言葉を使用した方が良い。</p>	<p>御指摘のとおり、多様性や包摂性の概念は重要であり、本県としても目指すべきであると考えております。</p> <p>そのためには、男女共同参画社会の実現のみならず、総合計画に掲げるその他の様々な施策を総合的に推進することが不可欠であり、御指摘の趣旨は計画全体に含まれていると考えております。</p> <p>なお、LGBTQについては、戦略4や分野別施策A-4-(5)で言及しているところです。</p>
13	委員	97	<p>分野別施策「B-1-(2)みんなで支え合う福祉社会の推進」の「3共に支え助け合い安心して暮らせる環境づくり」</p> <p>地域コミュニティとしての自治会を支援する取組が必要で、人財の育成の観点からも、好事例を集約し、情報交換や研修等を実施していく必要がある。</p>	<p>御意見のとおり、地域共生社会の実現や、地域包括ケアシステムの構築という観点からも自治会の役割は重要であると認識しておりますので、今後の具体的な施策を展開する上で参考にさせていただきたいと考えております。</p>
14	委員	97	<p>分野別施策「B-1-(2)みんなで支え合う福祉社会の推進」の「障がい者(児)の自立と社会参加の促進」</p> <p>障がい者(児)に必要なサービスとして、災害時などの突発的なケースでの柔軟な対応ができる体制の整備が必要。</p> <p>また、高等学部生に対する一般就労支援に向けた就労準備等の取組により、障がい者の一般就労率をアップさせる必要がある。</p>	<p>御意見のとおり、障がい者(児)に対する施策は重要であると認識しております。</p> <p>県におきましては、宮崎県障がい者計画及び障がい福祉計画(障がい児福祉計画)を策定しており、障がいのある人への災害時への支援や、特別支援学校における就労希望者への一般就労支援に取り組むこととしており、引き続き取組の充実を図ってまいりたいと考えております。</p>

番号	区分	該当ページ	御意見の要旨	県の考え方
15	委員	97	分野別施策「B-1-(2)みんなで支え合う福祉社会の推進」の「福祉社会を支える人づくり」 地域共生社会の実現に向けた取組として、生きづらさを抱えた人々への働く場の提供が必要。	戦略4において、多様な個性が尊重され、誰もが生涯にわたって活躍できる社会の実現を目指しており、また、分野別施策におきましても、生きづらさや困難を抱える人への生活支援・自立支援に取り組むこととしております。この中には、御意見のありました就労支援も含まれていると考えております。
16	委員	119 120 121 130	分野別施策「C産業づくり」 「C-1 多様な連携により新たな産業が展開される社会」と「C-3-1 工業の振興」の内容が重複している。	御意見のとおり、一部重複しておりますが、C-1は、工業も含めた様々な産業連携による持続性の高い産業基盤構築の必要性を記述しており、C-3-1は、そのような中で、工業が目指すべき方向性を記述しております。
17	委員	137	分野別施策「C-5-(1)地域や企業を支える産業人財の育成・確保」の「産学金労官連携による人財の育成」 2段目以降については、次のように加筆してはどうか。 「また、特色ある人財育成プログラム…(中略)…高等教育機関卒業後の県内定着を促進します。さらに、県内の大学・大学院と連携し、時代のニーズを踏まえたより高度な専門性を有する人財育成に努めます。」	御指摘の点は、大変重要であると考えておりますので、次のとおり加筆します。 「また、特色ある人財育成プログラム…(中略)…高等教育機関卒業後の県内定着を促進します。さらに、 <u>県内の大学・大学院と連携し、時代のニーズを踏まえたより高度な専門性を有する人財育成に努めます。</u> 」
18	委員	139	分野別施策「C-5-(2)職場環境整備と就労支援」の「高齢者の就業支援」 シルバー人材センターへの支援は、運営に対しての助言等も必要。 ・ニーズに基づいた高齢者の生きがいづくりなどの成功事例の様々な機会での発信 ・様々な社会資源と協力した働く場の提供等が必要。	御指摘の点は、大変重要であると考えておりますので、シルバー人材センターへの支援には、そのような視点も含めて取り組んでまいりたいと考えております。
19	市町村	2	はじめに「2 計画の役割」 番号2に同じ。	同左
20	市町村	12	時代の潮流「5 大規模災害への対策」 これまで「南海トラフ巨大地震」という表記もあったが、「南海トラフ地震」という表現に統一するのか。	「南海トラフ巨大地震」は、科学的に想定される最大クラスの南海トラフ地震のことであり、最大クラスの地震でなくとも大規模災害をもたらすことから、「南海トラフ地震」という表現を使用しております。
21	市町村	15	時代の潮流「8 持続可能な社会を目指して-SDGsの実現-」 時代の潮流だけでなく、具体的取組として検討する必要があるのではないかと。	SDGsにつきましては、国の実施指針では、各種計画等にその要素を最大限反映し、取組を推進することが奨励されており、総合計画をはじめ部門別計画等にその考え方を盛り込んでいると考えております。

番号	区分	該当ページ	御意見の要旨	県の考え方
22	市町村	15	時代の潮流「8 持続可能な社会を目指して-SDGsの実現-」 SDGsの目標6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」の内容として、水道法改正に係る対応は記載しないのか。(今後の水道の基盤強化と水道事業者等の間の広域的な連携の推進等について)	水道事業は、安全で快適な生活環境の確保を図る上で重要なものであると考えております。現在、県では、県内水道における将来の目指すべき方向性を示す水道ビジョンの策定を進めており、その中で基盤強化や広域連携の在り方について検討してまいりたいと考えております。
23	市町村	35	本県の特性「4産業」の就業人口の表 「サービス業」5.3%は、飲食サービス等のサービス業を除いた「サービス業(他に分類されないもの)」の数字であり、通常サービス業というと、広く第三次産業の業種を想像するため、誤解を与えるのではないかと。	「サービス業(他に分類されないもの)」との表記に修正します。
24	市町村	45	県づくりの基本姿勢「1 経済拡大を前提とした社会・価値観からの転換」 「日本が本格的な少子高齢・人口減少時代に突入する一方で、世界では開発途上国を中心に人口が増加し、経済も拡大しているため、今後、食料やエネルギー資源の枯渇などが懸念され、二重の意味でこれまでのような経済拡大を前提とする社会像は成り立たなくなってきました」の「二重の意味」が何を指すのか。	国内では、少子高齢・人口減少による就業者の減少に伴い、経済規模の縮小が懸念されることに加えて、国外では、世界の人口・経済が拡大する中、これまでのような資源調達が困難となり、我が国の経済を圧迫する懸念があります。こうした国内・国外の両面から、という状況を指して「二重の意味で」と記述しております。
25	市町村	46, 89	県づくりの基本姿勢「6 国際社会でのみやざき・九州の確立」と分野別施策「A-4-(4)国際化への対応」 記載内容に整合性がとれているか。	国際化(グローバル化)を推進し、共生社会を実現していく中でも、特にその端緒として、地理的にも近く、成長著しいアジアとの経済面や人財面での交流を図ることが重要との趣旨であり、整合は取れていると考えております。
26	市町村	55-56	長期戦略「戦略1 人口問題対応戦略」 「特に人口減少が著しい中山間地域」とあるが、むしろ中山間地域でない地域の方が人口減少が著しいのではと考える。 人口減少問題を「中山間地域」に重点をおくのではなく、県全体の課題とした表現にすべきでは。	人口の減少数そのものは、御指摘のとおり中山間地域以外の方が大きくなるものの、減少割合は中山間地域が大きく上回るため、地域の維持存続への影響も懸念されるところです。 人口減少につきましては、県全体の課題ですが、ここでは特に中山間地域に課題意識を持つことの必要性を示しております。
27	市町村	58	長期戦略「戦略2 産業成長・経済活性化戦略」の戦略内容2 番号6に同じ。	同左

番号	区分	該当ページ	御意見の要旨	県の考え方
28	市町村	63	長期戦略「戦略5 危機管理強化戦略」の戦略内容3 「災害時の円滑な緊急輸送や救急医療に不可欠な高速道路・港湾等の整備や、社会資本の適切な維持管理などを通じて、安全・安心のベースとなるインフラ機能の強化を図ります」の内容に、上水道、下水道、ガス、電気、通信等は含まれているのか。	含まれているものと考えております。
29	市町村	101	分野別施策「B-2-(2)良好な自然環境・生活環境の保全」の「1 将来予測と課題」 「～社会経済活動に伴う河川や地下水の汚染など～」について、硫黄山噴火に伴う水質汚染を加味して表現を検討していただきたい。	火山活動に対する危機対応の一環として、分野別施策「B-4-(1)多様化する危機事象に的確に対応できる対応づくり」の「1 将来予測と課題」「3 防災関係機関の災害対応力の強化」(P.112-113)などに御意見の趣旨を記載します。
30	市町村	107	分野別施策「B-3-(3)地域交通の確保」の「地域公共交通の維持・確保」 「バスや鉄道などの利用促進や利便性の向上に取り組むことにより、自家用車への過度の依存から脱却し、地域公共交通を利用しようとする県民意識の醸成を図ります」との記載について、県民意識に問題があるのか。特に児湯地域は、駅と市街地との距離があり、自家用車への依存からの脱却は難しいのではないのか。	県民の皆様の置かれた交通環境は様々であると思いますが、今後の超高齢化社会、特に高齢者の免許返納が増加してくる状況においてもなお、地域公共交通を継続して維持していくためには、車利用だけではなく、公共交通機関も利用していただくことが不可欠であることから、まずはそのような気運の醸成を図ろうとする趣旨で記述しております。
31	市町村	109	分野別施策「B-3-(5)持続可能な中山間地域づくり」の「1 宮崎ひなた生活圏づくり」 ネットワーク化の促進だけでなく、コンパクト化も打ち出していくべきではないのか。	「宮崎ひなた生活圏づくり」は、山間部も含め、生活圏全体で日常生活に必要なサービスや機能を守って行くことを主な目的として進めているものであります。機能の地理的集約も概念としては1つの要素ではありますが、まずは、拠点となる基幹的集落を中心とした多様な主体の連携・協働や、複数集落の相互補完を念頭に取り組むことを想定しています。
32	市町村	114	分野別施策「B-4-(2)安全で安心な県土づくり」 将来の予測と課題に「高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に更新時期を迎えるため、その老朽化対策が課題となっています」と記載されているが、これに対し、社会資本整備の機能維持のため、維持管理等、持続可能な基本的方向性について記載しないのか。	「3 基本的方向性」の「3 社会資本の総合的かつ計画的な管理による施設の機能維持」(P.115)において、基本的方向性を記述しております。
33	市町村	125	分野別施策「C-2-(2)持続可能な森林・林業の振興」 「中山間地域においては」を「山間部」としてはどうか。	山間部のみならず、中山間地域にも見られる課題であることから、現行案のとおりとさせていただきたいと考えております。

番号	区分	該当ページ	御意見の要旨	県の考え方
34	パブコメ	13	<p>時代の潮流「6 地方分権と広域的行政の推進」 広域的行政に関し、宮崎市がすでに連携中枢都市圏を形成していることや、H30.12.21閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改定版)」において、新たに「中枢中核都市の機能強化」が打ち出されるなど国による更なる支援の姿勢が明確に打ち出されたことを踏まえ、国や県内の具体的な動きに関する記述を加えていただきたい。</p>	<p>宮崎市においては、既に周辺自治体との連携中枢都市圏が形成され、産業や医療等の都市機能、生活機能の強化等の様々な面で広域的な連携が進められております。 御意見をいただいた「中枢中核都市の機能強化」につきましては、御指摘の動きを包含した記述となっていると考えておりますが、「第2節 目指す将来像」の「くらし」の部分(P.43)において、新たに「地域間の連携・協力の推進等」を加えます。</p>
35	パブコメ	16	<p>将来推計と予測 人口推計は2030年までが示されているが、例えば50年先などの将来的な推計は示されないのか。</p>	<p>御意見を踏まえ、参考として2065年までの推計をお示しいたいと考えております。(P.26-28)</p>
36	パブコメ	34	<p>宮崎県の特性「4 産業」 産業の生産額を見ると、宮崎は太平洋側にあるという環境を生かし、水産業に力を入れた方がいい。農林業、畜産業は良くなっているが、水産業は全国14位。日本一のカツオ一本釣りを守るなど、宮崎ならではの魚のブランド化を考えてもらいたい。例えば、高値がついた美々鰯などは、その流れで地元の飲食業も忙しくなった。</p>	<p>農林水産業は本県の強みであり、御指摘の点は重要であると考えております。分野別施策C-2-(3)において、操業の効率化はもとより、漁価や付加価値向上の取組を加速し、収益性の向上等を図ることとしており、施策を展開する上での参考にさせていただきたいと考えております。</p>
37	パブコメ	42-44	<p>目指す将来像 国の通知において、「中枢中核都市には、①産業活動の発展のための環境、②広域的な事業活動、住民生活等の基盤、③国際的な投資の受入環境、④都市の集積性・自立性等の機能・性格が備わっていることが求められる」とされていることを踏まえた上で、県として、県都宮崎市をどのように位置づけ、発展させていくのか示していただきたい。(「くらし」のみでなく「人」「産業」にも関わる内容であると考え。)</p>	<p>御意見をいただいた「中枢中核都市の機能強化」につきましては、人口減少社会における地方自治体の在り方として検討されている広域的行政等の一つの形態として国が支援していくことを示したものであると認識しております。 このような動きを受けて、今後、宮崎市が中枢中核都市として、自らの機能強化の方向性や方策を検討されるものと考えますが、県としても必要な情報提供や支援に努めてまいりたいと考えております。</p>
38	パブコメ	55	<p>長期戦略「戦略1 人口問題対応戦略」 若者世代の人口流出に歯止めをかけ、安心して結婚・出産・子育てができる環境整備を図るとのことであるが、現状のデータはどうなっているか。</p>	<p>御意見を踏まえ、将来推計と予測に参考データとして合わせてお示しいたいと考えております。(P.26-28)</p>

番号	区分	該当ページ	御意見の要旨	県の考え方
39	パブコメ	59	<p>長期戦略「戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略」 みやざき国際化推進プラン「第5章 具体的な施策の展開」の主な取組に掲げる「快適な受け入れ環境づくり」に早急に対応すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地や飲食店等で外国語表記を増やしてほしい。 ・宮崎空港の国際線到着口等は歓迎ムードがなく質素に感じる。また、観光地や飲食、交通情報等を多言語で作成し、置いておくとのよいのでは。 	御指摘の点は、訪日外国人旅行者の誘客強化を図る上で重要であると考えており、「戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略」においても、外国人などの受入体制の整備・充実に取り組むこととしております。また、分野別施策C-4-(1)においても、多言語対応など外国人旅行者が安心して快適に観光を楽しめる環境整備に努めることとしておられるところであり、これらの施策を展開する上での参考にさせていただきたいと考えております。
40	パブコメ	97	<p>分野別施策「B-1-(2)みんなで支え合う福祉社会の推進」の「4 福祉社会を支える人づくり」 介護はこれから大きな課題となるため、介護人材の確保にぜひ取り組んでほしい。</p> <p>また、外国人材の活用に当たっては、言語のハードル(特に高齢者の方言などを理解できるのか)があるため、時間をかけて覚えていただけると安心できる。</p>	御指摘の点は大変重要であると考えており、介護分野における外国人材の活用に当たっては、受入れに係る国の方針等も踏まえながら、適切に対応する必要があると考えております。
41	パブコメ	107	<p>分野別施策「B-3-(3)地域交通の確保」 JR九州の鉄道網と便数を維持すべき。</p> <p>特に吉都線は、廃線になれば、えびの市、高原町の子育て世代の流出が進む。</p> <p>利用者増のために、観光列車の導入をすべき。</p>	御指摘のとおり、地域交通としての鉄道網の維持・確保は重要であると考えております。昨年12月、みやざき地域鉄道応援団より、「吉都線」「日南線」の効果的な利用促進等に向けた地域の潜在需要の掘り起こしや、地域外の観光需要の創出等に係る提言をいただいたところであり、今後の取組を検討する際に生かしてまいりたいと考えております。
42	パブコメ	134	<p>分野別施策「C-4-(1)観光の振興」の「2 「スポーツランドみやざき」の更なる展開」 「スポーツランドみやざき」の全県化・通年化・多種目化とあるが、実際どのように取り組んでいくのかが記載されていない。</p> <p>山之口や延岡での陸上競技場や体育館建設によって、それが後押しされることになるのか疑問。</p>	「スポーツランドみやざき」の全県化・通年化・多種目化は、スポーツ誘客による経済効果を県下全域に広げる上で大変重要であると考えており、今後策定するアクションプラン等で検討してまいりたいと考えております。 <p>また、御意見の2箇所新たなスポーツの拠点が整備されることで、スポーツランドみやざきの全県展開にも資することができると考えております。</p>